

# 貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	3,420,276	流動負債	634,111
現金及び預金	616,216	買掛金	42,642
売掛金	392,598	リース債務	7,240
電子記録債権	5,535	未払金	12,368
前払費用	4,379	未払費用	431,121
短期貸付金	2,400,000	未払法人税等	10,964
未収収益	1,546	未払消費税等	83,594
固定資産	478,033	預り金	38,331
有形固定資産	172,031	役員賞与引当金	7,848
建物	32,079	固定負債	474,741
構築物	2,120	リース債務	27,009
車両運搬具	0	退職給付引当金	447,732
工具器具備品	24,402	負債合計	1,108,852
土地	84,731	純資産の部	
リース資産	28,697	株主資本	2,789,457
無形固定資産	33,003	資本金	50,000
ソフトウェア	31,534	利益剰余金	2,739,457
電話加入権	1,469	利益準備金	12,500
投資その他の資産	272,998	その他利益剰余金	2,726,957
投資有価証券	5,000	別途積立金	1,617,351
長期貸付金	1,788	繰越利益剰余金	1,109,605
長期前払費用	8	純資産合計	2,789,457
繰延税金資産	261,499	負債及び純資産合計	3,898,310
その他	4,702		
資産合計	3,898,310		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金…従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	200,770千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	140,041千円
短期金銭債務	17,182千円

(税効果会計に関する注記)

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従っております。

2. 繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金および未払賞与である。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	855,661円 82銭
2. 1株当たり当期純利益	32,358円 67銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純利益)

105,489千円